

宇部市総合計画審議会産業振興分科会（第3回）議事録 【要旨】

日 時 平成21年2月26日（木）15：25～17：00

場 所 宇部市総合福祉会館4階 大ホール

出席者（委員）横屋幸児 田辺龍夫 黒高満義 千葉泰久
（事務局）総合政策部次長 小川 徹 ヲドブレ株式会社 石村 壽浩
（専門部会）経済部次長 部坂博美 都市開発部次長 佐々木俊寿
欠席者（委員）上村昭義

1 産業振興分野における現状把握及び今後の方向性について

<選択と集中による1次産業のブランド化>

- （委員） 何もかもはできないので、成功体験に結び付けられるようなものから始めたほうがよい。「選択と集中」が必要である。ブランドとしては「宇部かま」や「小野茶」などがあるが、みんなが連携して産業振興につなげていく必要がある。これだけはというものを水産業で1つ、農業で1つ挙げていってはどうか。また、林業はどうか。全国に発信して産業の振興を促すようなものはあるだろうか。
- （委員） 特に1次産業の基盤をどう再編していくかが課題である。
- （委員） 3次産業は増えており、全国似たような姿になる。2次産業は、ある程度企業に任せないと仕方がないところがある。そこで、行政が関わり、まちづくりとして考える必要があるのは1次産業である。その際に、思い入れだけではだめで、他地域の人がよいと思うものでなければならない。そういう意味では、全国的に認知度が高いのは「宇部かま」ではないか。
- （委員） 最近、小野の遊休地でボランティアが芋を栽培して、「長州侍」という焼酎を製造した。なかなか評判がいいようだ。このような既存の取組をサポートするのか、新たに何か作るのか。
- （委員） 会長から、各分科会で目玉になるようなものをという話であった。具体的なものになると実行計画の内容になると思うが、審議会は実行計画にも関わるのか。
- （事務局） 審議会は実行計画には関わらないし、基本構想に個別具体的なものを載せることもない。しかし、提言は記録として残るし、実行計画で共通認識を持つために専門部会も分科会に参画している。

<1次産業をベースとした2・3次産業の連携及び行政の支援>

- （委員） この分科会では、1次産業をベースに考えたらどうか。全国ブランドになるようなものを育て、それを活かすために2次産業や3次産業がどのように協力できるかを考える。3次産業でいえば、販売や宣伝をどう織り込むかなどだ。
そして、1次産業振興のベースは地産地消である。この地域で使わないものを、他地域に売り込めるわけがない。地産地消のシステムを作り、それを広げていく。
- （委員） 地産地消に関しては、現在、学校給食や大学では、地元産の「ヒノヒカリ」を使っている。生産者と消費者の相互理解がすごくいいが、問題になるのは価格だ。
- （事務局） 全国の自給率は約40%、宇部市は約20%である。しかし、学校給食では約66%と県内でも1、2位に位置している。品質が良ければ見栄えにこだわらないことで、学校給食に地元産品を安く提供する仕組みを作っている。
- （委員） 安定供給が課題だ。また、小規模なので機械化等の生産コストの回収も課題だ。肥料も昨年同期の1.5倍になっている。

- (委員) 価格に対する取組が必要だ。「宇部かま」も魚が安くなれば、もっと安く売れるのではないかと。いい物を安く提供する努力が必要である。そのためには、1次産業を2次産業や3次産業と連携して売り出していく仕組みを作る必要がある。
- 企業単独で取り組んでも成功まで持たない。行政の支援も必要である。販路確立、税制措置、規制緩和などである。補助も集中して行う必要がある。
- (専門部会) 今、農商工連携に取り組んでいる。全国展開のためには、地産地消の「消」を「商」に換えていく必要がある。そうすることで全国ブランドになり、ビジネスにつながる。
- (委員) 地産地消のシステムの中で、まず不特定多数のものをローカルブランドとして確立していき、その中で強いものをブランドにしていくという流れが良い。
- (委員) 不景気を逆手にとって、スポンサーがつかないテレビ局に広告料を安くさせて情報発信するようなことも将来的には考えられる。
- (委員) 今は、生産指導から流通までをJAが担っているが限界がある。2次産業や3次産業を連携していけば、絶対に元気が出てくると思う。新たな商品開発も可能になるのではないかと。小野茶をベースにしたお茶焼酎など。
- (委員) 企業の独自ノウハウなどがあって連携が難しいところもあるかもしれないが、一緒にやることで、地域が潤い、商いが広がることを考える必要がある。

<農業の後継者問題について>

- (委員) 農業生産における課題では、後継者の問題が大きい。農業生産法人の育成・推進が必要である。農地を組織で守る必要がある。
- (委員) 仕事の減少で建設業者が農業に参入するという例も増えてきている。そういうことを推奨していけば、宇部でもいろいろなものが生産できるのではないかと。
- (委員) 農業生産法人は宇部でもでき出したが、全国や隣の山口市に比べると少ない。
- (委員) 今、市民の市民農園への需要があると聞いている。JAも行政と連携して需要に応え、農業への関心や認識を高めていきたい。

<環境と産業振興について>

- (委員) 環境関連のビジネスによる産業振興も考えられる。廃熱の利用や水の浄化システムなどが1次産業にも使えるかもしれない。産官学民の連携による産業の育成により、いろいろな技術を活かした環境ビジネスが考えられる。
- (委員) 企業の取組も大事だが、市民の環境意識が大切だ。炭酸ガスを減らすということに価値が付けば、技術やビジネスが育つことになり、企業活動に弾みが付く。
- また、環境では心の問題や個々の取組が注目されているが、技術を育成する必要がある。技術には実績が必要であり、そのためには官が優先的に採用したり、補助をすることが大事である。
- (事務局) 国も、太陽光発電の売電価格の値上げなど、いろいろと検討しているようだ。
- (委員) 国の制度が始まれば、全国一斉に取り組むことになり差が出ない。その兼ね合いが非常に難しいが、早めに踏み切るかどうかだ。

<コンパクトシティと産業振興について>

- (委員) コンパクトシティの論点に対して、本分科会はどのように関わっていくのか。
- (事務局) 全体会で方向性を出して、それを受けて議論することになる。
- 中山間地域では、高齢者を中心に、医者（医療）、自動車（交通手段）の問題が既に顕現化している。中心市街地の活性化によってどのような手が打てるのかも当分科会の役割になってくるのではないかと。スローシティという視点もある。

※次回開催 第5回審議会全体会議の後